

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	○高度IT人材育成
主な取組	高度情報通信産業人材育成			
対応する主な課題	③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT関連産業を、これまでの業務受注型のビジネスモデルから業務提案型のビジネスモデルへの転換を図るため、高度IT技術者の育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守までを一貫して行うことができる人材の育成に取り組む。		700名 高度IT講座 受講者数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 IT人材力育成強化事業／IT人材高度化支援事業 (H30～)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間101回（受講者数654名）開講した。 OR2年度： 早期に人材育成事業を開始し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間70回開講する。
							一括交付金（ソフト）	補助	

様式1(主な取組)

活動指標名	高度IT講座受講者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	978名	1,056名	1,001名	519名	654名	700名	93.4%	73,266	順調	<p>県内IT関連産業における業務受注型のビジネスモデルから高付加価値型の業務受注・業務提案型のビジネスモデルへの転換に資する高度IT技術者を育成するため、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を、年間101回(受講者数654名)開講した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>予算の見直しにより高度IT講座受講者数は654名となり、計画値を下回ったものの、当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化・強化され、案件獲得につながっている。なお、当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約2.8億円となっている。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・年度開始当初から人材育成講座を開講する。 ・IT人材のスキルや講座ニーズの把握・分析に向けた調査等を実施する。 ・AI、ビッグデータ等の高度なIT分野に係る講座を拡充する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は7月からの開講であったが、今年度においては6月からの開講となった。 ・IT人材のスキル調査のため、県内企業のITエンジニア201名に対しITスキル診断テストを実施したほか、先進技術等に関する講座ニーズの把握・分析のため企業ヒアリングを実施した。 ・データ分析に関する講座を実施するなど、先進的技術分野に関する人材育成に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県内 I T 企業の開発業務等の質・量を向上させていくためには、県内 I T 企業で必要とされる人材の技術力や実施時期などの講座ニーズを的確に捉えて、人材育成事業を実施していくことが課題である。

○外部環境の変化

・ A I、クラウドコンピューティング、ビッグデータなど、高度な I T 分野に対応した人材の育成が課題となっている。
・ 県内 I T 関連企業の業務受注件数が増加しており、企業が人材育成よりも業務の受注を優先していることから、受講者が集まりにくい状況が続いている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 受講企業の受講ニーズを的確に捉えるため、講座の開始時期を早める必要がある。
・ 県内 I T エンジニアの技術力や県内 I T 企業の講座ニーズの現状の把握・分析が必要である。
・ 第四次産業革命の進展に対応した I T 人材の育成に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 年度開始当初から人材育成講座を開講する。
・ I T 人材のスキルや講座ニーズの把握・分析に向けた調査等を実施する。
・ A I、ビッグデータ等の高度な I T 分野に係る講座を拡充する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	○若年層のIT企業への就職・定着支援
主な取組	IT産業就職支援プログラム			
対応する主な課題	②情報通信関連産業を担う人材の育成については、情報通信技術の急速な発展・進展や企業ニーズに即応する実践的かつ多様な人材育成に加え、若年層の情報通信関連企業への就職や定着支援等に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
IT関連資格の取得を支援することで、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大を図る。		800名				
実施主体		県等				
担当部課【連絡先】		商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】				
		IT関連資格の取得を促進するための支援事業				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 IT人材力育成強化事業/IT人材高度化支援事業 (H30～)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間101回（受講者数654名）開講した。 OR2年度： 早期に人材育成事業を開始し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間70回開講する。	
一括交付金（ソフト）	補助	123,288	135,251	136,134	96,447	73,266	60,100	一括交付金（ソフト）		
予算事業名 未来のIT人材創出促進事業/未来のIT人材創造事業 (H30～)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業（8事業）に対して支援を行った。 OR2年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業（7事業程度を想定）に対して支援を行う。	
一括交付金（ソフト）	委託	39,008	35,000	43,923	19,786	44,697	29,654	一括交付金（ソフト）		

様式1(主な取組)

活動指標名	IT資格取得者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	607名	804名	742名	676名	681名	800名	85.1%	117,963	概ね順調	IT関連資格取得の状況について、IT関連団体等との情報交換を行うとともに、より効果的な支援のあり方について検討を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										IT関連資格取得者数については、資格受験者数の減により、計画値(800名)を下回ったものの、これまでに実施した支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチングや人材確保の取組を通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が浸透しつつある。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> IT人材のスキルや講座ニーズの把握・分析に向けた調査等を実施する。 AI、ビッグデータ等の高度なIT分野に係る講座を拡充する。 事業実施団体等を選定する際に、児童・生徒等が興味・関心を持って自発的に取組続けることができるような内容となっているかを評価する。 						<ul style="list-style-type: none"> IT人材のスキル調査のため、県内企業のITエンジニア201名に対しITスキル診断テストを実施したほか、先進技術等に関する講座ニーズの把握・分析のため企業ヒアリングを実施した。 データ分析に関する講座を実施するなど、先進的技術分野に関する人材育成に取り組んだ。 未来のIT人材創造事業の事業成果を達成するためには児童生徒を引きつける取組である必要があることから、当該事業の企画提案審査の評価項目においては事業の目的の理解度を計る項目で評価を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、県内IT企業で必要とされる人材の技術力や実施時期などの講座ニーズを的確に捉えて、人材育成事業を実施していくことが課題である。

○外部環境の変化

・ 次期学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うため2020年からプログラミング教育が必修化されるなどIT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。

・ AI、クラウドコンピューティング、ビッグデータなど、高度なIT分野に対応した人材の育成が課題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 県内ITエンジニアの技術力や県内IT企業の講座ニーズの現状の把握・分析が必要である。

・ IT人材育成の取組に関して質の向上及び量の拡大をはかる必要がある。

・ 第四次産業革命の進展に対応したIT人材の育成に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ IT人材のスキルや講座ニーズの把握・分析に向けた調査等を実施する。

・ AI、ビッグデータ等の高度なIT分野に係る講座を拡充する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	○国際的に活躍するIT人材の育成
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営			
対応する主な課題	③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、IT機能を備えた研修施設を整備・運営するとともに、アジア各国からIT人材を受け入れてOJT研修を実施する。		6社、108人 OJT研修利用 企業・人数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR元年度：同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行った。 OR2年度：同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	OJT研修利用企業数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	6社	4社	4社	5社	6社	6社	100.0%	0	順調	アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れのため6社30人のOJT研修利用があった。また利用促進のため、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。		
活動指標名	OJT研修利用人数				R元年度					R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	75人	60人	73人	187人	257人	108人	100.0%	0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和2年2月末時点での入居状況は、実務研修室(6室)が全て入居済みであり、アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。利用人数が計画値を大幅に上回ったのはIT津梁パーク入居企業が実務研修室に入居し利活用が図られたことによるものである。一般利用者については当該施設の利用についての広報等を行い利活用を図る。		
活動指標名					R元年度					R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
								0	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 入居企業数及び利用人数の増加につなげるため引き続き当該施設の活用について、IT津梁パーク入居企業の利活用を促進するとともに、パンフレットの設置やホームページでの周知などによる一般利用者向けの周知に取り組み、IT津梁パークへの新たな企業の入居を推進していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 一般利用者向けについては利用が見込めそうな関連団体等へ指定管理者から利用について働きかけをするとともに、入居企業に対するアンケート調査を実施した。また、IT津梁パーク入居企業に対する利活用促進のため、実務研修室のPRに努めた。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・実務研修室は全て入居済みであり、また、ラウンジ利用は平成28年度より増加している。当該施設の活用については、IT津梁パーク入居企業による実務研修室の利活用が図られている状況にある。今後は一般利用者の利活用についても促進したい。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・実務研修室は全て入居済みであり、また、ラウンジ利用は平成28年度よりは増えている。IT津梁パーク入居企業の実務研修室への入居により実務研修室の利用率が高まっている。更なる活用を促進し、入居企業数及び利用人数の増加につなげるとともに、引き続き一般利用者向けの周知に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・入居企業数及び利用人数の増加につなげるため引き続き当該施設の活用について、IT津梁パーク入居企業の利活用を促進するとともに、パンフレットの設置やホームページでの周知などによる一般利用者向けの周知に取り組み、IT津梁パークへの新たな企業の入居を推進していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	○国際的に活躍するIT人材の育成
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)			
対応する主な課題	③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT企業とアジア等IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネス展開を促進するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組む。		10名				
実施主体		県、民間				
担当部課【連絡先】		商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】				
		海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	アジアIT人材交流促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	27,415	23,259	26,232	16,647	-	-		OR元年度：平成30年度で事業終了。令和元年度より、「アジア等IT人材交流育成事業」へ移行。 OR2年度：-
予算事業名	アジア等IT人材交流育成事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	-	21,330	16,700	一括交付金(ソフト)	OR元年度：アジア等海外企業からIT人材17名を招へいた。また、県内IT人材7名をアジア等海外へ派遣した。 OR2年度：アジア等海外企業からIT人材11名を招へいする。また、県内IT人材11名をアジア等海外へ派遣する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県内技術者の海外派遣数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	4名	11名	10名	7名	10名	70.0%	21,330	やや遅れ	活動概要 ベトナム、中国、ミャンマー、カンボジアの4カ国からIT人材17名を招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修や、県内IT関連施設の視察等を実施した。 また、県内IT人材をベトナム、中国、台湾、ウクライナの4カ国へ7名派遣し、現地での研修や企業訪問等を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県内IT技術者のアジア等海外派遣について、短期の研修支援の仕組みを構築し、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。 						<ul style="list-style-type: none"> 県内IT関連企業とアジア等海外IT企業の人的ネットワーク構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援するため、県内IT人材が10日間程度、海外での研修や技術指導等を実施できる仕組みを構築した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・海外展開を目指す県内IT企業のニーズに合ったマッチングを行うため、海外IT関係団体等との連携促進を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

・オフショアにおけるコミュニケーションの問題や海外の人件費高騰、コンプライアンスリスクに対する懸念等から国内企業がニアショア開発に回帰する中で、アジア等海外企業も日本企業からの受注拡大を図るため、ニアショア開発拠点としての沖縄への注目が高まっている。

・ニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、東京オリンピックの開催、金融システムの更新などを背景に全国的にIT技術者が不足しており、需要の取り込みに課題がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア経済戦略構想を踏まえ、引き続き県内企業とアジア等海外企業の連携開発拠点の形成に向けた施策を推進する必要がある。

・県内企業と国内外企業のさらなる連携や協業に向け、引き続き各種のプロモーション事業等を通じてビジネスマッチングを強化するとともに、県内におけるIT人材不足への対応も併せて検討する必要がある。

・アジア等海外企業とのビジネス創出に向け、海外の商習慣、スキル習得、市場調査、関係構築に向け、県内IT人材の海外派遣を促進する支援が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・各種のプロモーション事業等と連携しながら企業ニーズの把握に努め、県内IT企業と海外IT企業の継続したネットワーク構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。

・近年の全国的なIT人材不足への対応として海外人材の活用も視野に取り組む必要があることから、海外人材確保施策とも連携しながら取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	○国際的に活躍するIT人材の育成
主な取組	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討			
対応する主な課題	③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県が国内外の企業等の研修やビジネス創出等の拠点となるよう、グローバルで先端的な人材育成機関（沖縄ICT専門職大学院大学）を設立し、高度で実践的な人材の輩出を図る						
実施主体		県等				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			
		類似機関調査や有識者との意見交換等を通じた情報収集 各課題に関する関係者間の意見調整等による設置検討の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	-						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： グローバルで先端的な人材育成機関の設置検討のための情報収集や有識者との意見交換を行った。 OR2年度： 引き続き、グローバルで先端的な人材育成機関の設置検討のための情報収集等を行う。
								その他	

様式1(主な取組)

活動指標名	類似機関調査や有識者との意見交換等を通じた情報収集等				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		意見交換 実施	意見交換 実施	意見交換 実施	意見交換 実施	意見交換 実施	意見交換 実施	100.0%	0	順調
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、他機関における先進的な取組事例等の情報収集を行い、グローバルで先端的な人材育成機関の設置可能性について検討を行う。 平成29年に県内に立地したベトナムIT企業が検討している、県内・ベトナム双方の大学と連携したIT技術者の育成に関する取組について、情報収集や意見交換を行い、必要に応じて連携を図る。 						①②県内に立地したベトナムIT企業が検討している取組について、情報収集や意見交換を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・これまで、情報通信分野において実践型で高度なIT人材育成等の事業計画に対する調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学設立の検討を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法(公設公営・公設民営)等について関係者間で意見の相違等がある。

○外部環境の変化

・平成29年に県内に立地したベトナムIT企業が、県内・ベトナム双方の大学と連携して、IT技術者を育成する仕組みを検討している。
・学校教育法の改正により、平成31年4月から、ITや観光などの成長分野において、専門職業人の養成を目的とする新たな高等教育機関として「専門職大学」及び「専門職短期大学」が創設された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・更なる情報収集や検討を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、他機関における先進的な取組事例等の情報収集を行い、グローバルで先端的な人材育成機関の設置可能性について検討を行う。
・平成29年に県内に立地したベトナムIT企業が検討している、県内・ベトナム双方の大学と連携したIT技術者の育成に関する取組について、情報収集や意見交換を行い、必要に応じて連携を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	○高度IT教育
主な取組	未来のIT人材創出促進支援(ITジュニア育成事業)			
対応する主な課題	③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。		出前講座・親子ロボット教室等開催 40回	→	取組を実施する団体等への補助 3件	→	→
		IT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	未来のIT人材創出促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ソフト)	委託	39,008	35,000	43,923	—	—	—	—	OR元年度： — OR2年度： —

予算事業名	未来のIT人材創出事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	19,786	44,697	29,654	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業(8事業)に対して支援を行った。 OR2年度： 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業(7事業程度を想定)に対して支援を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	出前講座・親子ロボット教室等開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	62回	32回	—	—		44,697	順調	小中学生向けには、ロボットコンテスト (全国大会の沖縄予選)を実施する取り組み に支援を行った。 また、高校生向けに出前講座や企業訪問等 を行う取組に支援を行った(12回、851人)。
活動指標名	取組を実施する団体等への補助				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	8件	3件	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 本県の将来の情報通信産業を担う人材を育 成する取組への支援件数が、計画値を満した ため「順調」と判定した。 取組としては、ロボットコンテストを実施 することにより、小中学生等のITへの興味 を喚起した(全35チーム、88名)。 また、出前講座や企業訪問等を12回実施 (参加者数851人)することにより、高校生等 のIT業界への関心を高めた。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業スキームを委託事業から補助事業に変更する。 ・補助上限額を下げ、参画事業者数の増加を図る。 ・事業の企画提案公募の際に、将来の自走化、高度なスキルを伸ばす取組や離島での取組についても評価する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事業スキームを委託事業から補助事業に変更した。 ・補助上限額を400万円に設定した。 ・企画提案公募選定に関する審査において、自走化や高度なスキルを伸ばす取組等に関する評価項目に設定した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。
- ・将来的に県の支援がなくても取組が継続できる体制の構築を促す必要がある。

○外部環境の変化

- ・次期学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うため2020年からプログラミング教育が必修化されるなどIT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。
- ・島しょ地域における地理的不利を克服する手段として、ICTによる課題解決が注目を集めており、離島でITを利活用できる人材のニーズが高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ITリテラシーの必要性を喚起するとともに、IT人材育成の取組に関して質の向上及び量の拡大をはかる必要がある。
- ・地理的不利性を解決する手段としてのITスキルの習熟やその重要性に関する意識啓発をはかる必要がある。
- ・将来的に県の支援がなくても取組が継続できる体制の構築を促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・事業者には協賛金の獲得等を継続して働きかける。また、誘致した企業や業務で関係を持った企業に対して、未来のIT人材創造事業の取組を紹介し、その存在を認知してもらうことで、将来の出展または協賛が期待できる企業を増やす。
- ・事業の企画提案公募の際に、将来の自走化、高度なスキルを伸ばす取組や離島での取組についても引き続き評価する。